

**農水省が 7/8 年需給見通し修正**  
**6 月末在庫 60～74 万<sup>ト</sup>増加 （政）買入 8 年産 21 万<sup>ト</sup>再開**

農水省は 24 日、自民党が東京・永田町で開いた農業構造転換推進委員会と農業基本政策検討委員会の合同会議において、令和 7/8 年（7 年 7 月～8 年 6 月）の需給見通しの変更内容を提示し、党の了承を得た。7 年産主食用米の大幅な増加によって来年 6 月末の民間在庫を適正水準の上限 200 万<sup>ト</sup>を上回る 215～229 万<sup>ト</sup>（191～205 万<sup>ト</sup>）と見通している（下表参照）。

**主食用米等需給の令和 7/8 年実績と 8/9 年見通し（万 t）**

		玄米	精米
令和 7 年 6 月末民間在庫量	A	155	138
7 年産主食用米等生産量	B=C+D	748	662～670
うち生産者ふるい目幅以上	C	715	
目幅未満のうち主食用への供給見込量	D	32	
7/8 政府備蓄米供給量	E	23	21
7/8 主食用米等供給量計	F=A+B+E	926	822～829
7/8 主食用米等需要量	G	697～711	624～631
8 年 6 月末民間在庫量	H=F-G	215～229	191～205
8 年産主食用米等生産量	I	711	630～637
8/9 主食用米等供給量計	J=H+I	926～939	821～841
8/9 主食用米等需要量	K	694～711	622～630
9 年 6 月末民間在庫量	L=J-K	215～245	191～220

(注)①事前契約による令和 8 年産備蓄米の政府買い入れは 21 万<sup>ト</sup>を予定。これは上記「8 年産主食用米等生産量」には含まれていない②政府備蓄米の放出（全体で約 59 万<sup>ト</sup>）にかかる買い戻し、および買い入れは、今後の需給状況などを見定めた上で行う。

今回の見通しでは今年 6 月末の民間在庫について、出荷・販売段階と生産段階の在庫確定を受けて前回（9 月 19 日時点）より 2 万<sup>ト</sup>下方修正し、155 万<sup>ト</sup>（138 万<sup>ト</sup>）に改めた。

また 7 年産の主食用米等生産量については、9 月 25 日現在の予想収穫量が 715 万<sup>ト</sup>と算定されたことを受け、幅のある予想量ではなく 1 本の数値に改めるとともに、生産者のふるい目幅未満（＝ふるい下米）から主食用に供給される見込量 32 万<sup>ト</sup>を加え、748 万<sup>ト</sup>（前年比 69 万<sup>ト</sup>増）と整理している。

なお、7/8 年における政府備蓄米の供給量についても、売渡申し込みの確定を踏まえて前回の数量を 1 万ト下回る 23 万玄米トに修正した。

一方で 7/8 年の主食用米等需要量は、前回の見込量に対して▷1 人当たり消費量の更新▷1 人当たり消費量の最大値に対する直近の掲精実績数量に基づいた補正▷人口統計の更新——による修正を加えたが、結果的に前回から据え置ききの 697～711 万玄米トとなった。

こうした更新を踏まえて今年 6 月末の民間在庫 155 万玄米トと生産量 748 万玄米ト（＝生産者ふるい上 715 万トプラスふるい下 32 万ト）、さらに備蓄米 23 万玄米トを合わせた供給量を 926 万玄米トと算出。ここから需要見込量 697～711 万玄米トを差し引き、来年 6 月末の民間在庫量を 215～229 万玄米ト（191～205 万精米ト）と見通した。前回の見通しに対して最大値は据え置きとされるが、最小値が 17 万玄米トの増加に。来年 6 月末における民間在庫は、今年 6 月末よりも 60～74 万玄米ト（39～48%）もの増大となる。

7/8 年の需給見通しで農林省は、翌 8/9 年の主食用米等の需給見通しも設定している。8 年産主食用米の生産量を 8/9 年需給量の上限值 711 万玄米トと同量に仮置きした。需給量については、人口推計直やインバウンド需要増などを基に 694～771 万玄米トと設定（前年比で最小値が 3 万ト減、最大値は変わらず）。この結果、9 年 6 月末の民間在庫を 215～245 万玄米トと予想している。今年 6 月末を 60～90 万玄米ト上回る規模が見込まれる。

## 買戻しは需給みて検討

農水省は、7 年産で実施を見送っていた政府備蓄米の事前契約による買い入れを 8 年産で再開する。買入予定数量は 21 万玄米トを予定。前記 8/9 年の需給見通しでは、この備蓄米を生産量には含めていない。約 59 万玄米トの備蓄米放出に見合う買い戻し・買い入れについては、今後の需給状況をみて実施を検討する方針。数年に分けて買い戻すなど手法について、民間備蓄の運営のあり方も含め、自民党の農業構造転換推進委員会で検討が進められることになりそうだ。

会合で江藤委員長は「需給見通しを大きく見誤って生産者に大きな迷惑をかけたあとの最初の指針となる。今度しくじれば、謝罪くらいでは済まされない。“農水省解体論”すら出かねない。あらゆる可能性を変数として算入し、バッファー（＝変動幅）のある予測にすべき」と提唱。また主食用米の増産が酒米や麦・大豆の生産にシワ寄せを生じている状況にも言及し、助成水準を見直す必要性も指摘した。